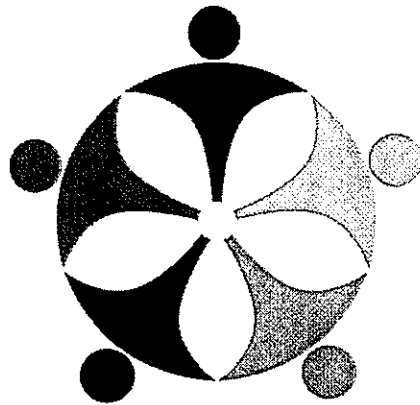


令和2年度

主要・新規事業等の概要

令和2年6月定例会補正予算



ちよどいいまち
ちよっどいいまち
これまでもこれからも
2020高浜市50th

高 浜 市

目 次

一 般 会 計

7款 商工費

- No. 1 経営近代化支援事業
(プレミアム商品券事業費補助金) 【新規】 3

10款 教育費

- No. 2 小学校給食運営事業・中学校給食運営事業
(学校給食食材費等補償金) 【新規】 4
- No. 3 小学校ICT教育推進事業・中学校ICT教育推進事業
(GIGAスクール構想推進事業) 【継続】 5

第6次高浜市総合計画における体系別 主要・新規事業一覧

II 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう

- | | | |
|-------|---|---|
| No. 2 | 小学校給食運営事業・中学校給食運営事業
(学校給食食材費等補償金) | 4 |
| No. 3 | 小学校ICT教育推進事業・中学校ICT教育推進事業
(GIGAスクール構想推進事業) | 5 |

III 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう

- | | | |
|-------|---|---|
| No. 1 | 経営近代化支援事業
(プレミアム商品券事業費補助金) | 3 |
|-------|---|---|



第6次高浜市総合計画 将来都市像
思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま
～高浜市が目指す姿のキャッチフレーズ～

主要・新規事業等

事業名等	経営近代化支援事業（プレミアム商品券事業費補助金）【新規】											
担当グループ	市民部経済環境グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう					個別目標	(6) 産業を活性化して、まちを元気にします				
予算区分	会計	一般会計	款	07商工費	項	01商工費	目	02商工業振興費				
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	新型コロナウイルス感染症対策の影響により市内事業者の売上げが落ち込んでいるため、市内事業者の経営の早期回復が必要となる。										
	目的（何のために）	新型コロナウイルス感染症対策の影響により売上げが落ち込んだ市内事業者の経営早期回復を支援する。 また、商品券引換券を郵送し、市民の利便性も図る。										
	対象（誰・何を対象に）	市内で営業する事業者、市民										
	事業内容（手段、手法など）	<ul style="list-style-type: none"> プレミアム率100%で購入金額1冊3,000円（500円券×12枚）の商品券を作成 全世帯が購入できるよう、21,000冊販売 										
目指す成果（期待される効果）	市内事業者は、売上げの増加及び商品券を利用する新規の来客が望め、新しい顧客獲得につながる。 購入希望の市民にとっては、1冊3,000円で購入し、6,000円分の買い物ができ、新たな市内店舗の発見にもつながる。											
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）	目標（何をどのようにする）								達成時期（いつまでに）			
	新型コロナウイルス感染症対策の影響を受けた市内事業者の売上げ回復を図る。								令和2年12月			
令和2年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
	70,000 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			70,000		
事業費積算内容	○プレミアム商品券事業費補助金 ・事業費 62,000千円 （内訳） 販売価格 3,000円 プレミアム率100%（3,000円）・・・① 販売冊数 21,000冊・・・② 商工会負担分 1,000,000円・・・③ （計算式）①×②－③＝3,000円×21,000冊－1,000,000円＝62,000,000円 ・事務費 8,000千円											
令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール				← 事業期間								
							販売期間					
							使用期間					
補正予算書及び説明書該当ページ	33ページ											

主要・新規事業等												
事業名等	小学校給食運営事業・中学校給食運営事業 (学校給食食材費等補償金)【新規】											
担当グループ	教育委員会学校経営グループ											
総合計画区分	基本目標：Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう						個別目標：(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます					
予算区分	会計：一般会計		款：10教育費		項：02小学校費・03中学校費		目：01学校管理費					
事業名	02小学校給食運営事業・03中学校給食運営事業											
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	臨時休業期間中における学校給食の休止に伴い、保護者の負担軽減及び学校給食の安定的な供給を図るため、学校設置者が、保護者に学校給食費を返還するために要した費用や、給食食材納入事業者へ食材に係る費用等を支援する必要がある。										
	目的(何のために)	令和2年3月2日からの臨時休業期間の学校給食費(食材費)について、保護者への返還に係る手数料や、給食食材納入事業者へ食材の処分やキャンセルに係る費用を補償するため。										
	対象(誰・何を対象に)	小中学校児童生徒の保護者、給食食材納入事業者										
	事業内容(手段、手法など)	令和2年3月2日からの臨時休業期間における、以下の項目の費用について小中学校を通じて費用の補償を行う。 ①学校設置者が事業者から購入した食材費及び処分費 ②事業者に対して既に発注されていた食材のキャンセル料 ③保護者に給食費を返金する際の銀行振込手数料										
目指す成果(期待される効果)	小中学校児童生徒保護者や事業者の負担が軽減され、学校給食の安定的な供給が図られている。											
目標設定(なるべく定量的な目標値を記入)	目標(何をどのようにする)										達成時期(いつまでに)	
	臨時休業期間中に要した学校給食費(食材費等)を補償する。										令和3年3月	
令和2年度	事業費(経費)			財源内訳(単位：千円)								
	6,893千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			3,225	
事業費積算内容	・学校給食食材費等補償金 6,893千円 (小学校分：4,353千円、中学校分：2,540千円)											
令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール		★交付申請・交付決定			← 学校給食費(食材費)等補償 →						★実績報告	
補正予算書及び説明書該当ページ			35ページ									

主要・新規事業等													
事業名等		小学校ICT教育推進事業・中学校ICT教育推進事業 (GIGAスクール構想推進事業)【継続】											
担当グループ		教育委員会学校経営グループ											
総合計画区分		基本目標：Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう				個別目標：(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます							
予算区分		会計：一般会計		款：10教育費		項：02小学校費・03中学校費		目：01学校管理費					
アクションプラン		事業名：03小学校ICT教育推進事業・03中学校ICT教育推進事業											
事業概要		<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業の必要性・実施の背景		令和2年度に「1人1台端末」を実現するという早期実現方針が国から示されたことを受け、本市においても新型コロナウイルス感染症対策の臨時休業期間中に実施した在宅学習ソフトの利用が有効であったことから、ICTを活用した在宅学習環境の早期整備が必要であるため。											
目的(何のために)		学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を整備するため。											
対象(誰・何を対象に)		小中学校の児童生徒											
事業内容(手段、手法など)		OGIGAスクール構想における「1人1台端末」の早期実現を図るため、小学校1～4年生及び中学校2・3年生の端末整備を前倒して行う。 ○主な事業内容(市内小中学校7校) ・LTE回線を活用したタブレット端末を整備する。 (小5・6、中1に加え、小1～4、中2・3を整備)											
目指す成果(期待される効果)		ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を整備する。											
目標設定(なるべく定量的な目標値を記入)		目標(何をどのようにする)								達成時期(いつまでに)			
		LTE回線を活用したタブレット端末「1人1台」を整備する。								令和3年3月			
令和2年度		事業費(経費)			財源内訳(単位：千円)								
		118,659千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
									118,659				
事業費積算内容		<ul style="list-style-type: none"> ・小学校 教育用タブレット端末等借上料 78,175千円 ・中学校 教育用タブレット端末等借上料 40,484千円 ・〈債務負担行為補正〉 <ul style="list-style-type: none"> 事 項：小学校 教育用タブレット端末等借上料 期 間：令和3～7年度 限度額：補正前：162,423千円 補正後：354,906千円 事 項：中学校 教育用タブレット端末等借上料 期 間：令和3～7年度 限度額：補正前：235,471千円 補正後：182,133千円 											
令和2年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール					契約			★端末等納入					
								→					→
								端末等借上					
補正予算書及び説明書該当ページ		35ページ											

